

若年層における階級下降移動

——東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（5）——

東京大学

三輪 哲

1 目的

この報告の目的は、現代日本の若年層における階級間での下降移動にかんして、その構造と趨勢的变化を検討することである。社会階級と移動全国調査（SSM）研究によって、これまでに下降移動が増加してきていることが明らかにされてきた（石田・三輪 2009 など）。その研究蓄積を受けて、社会の変化の影響を色濃く受けやすい若年層へと焦点をあて、またキャリア移動とコーホート交替といったメカニズムを考慮に入れ、深刻さを増しつつある下降移動の実相に迫らんとするものである。

2 データ・変数・分析法

本研究で用いるデータは、東大社研パネル調査（JLPS）の若年および壮年調査データである。同調査は、2007年当時の20-40歳男女個人4,800名を対象として、その後毎年継続されている日本全国をカバーしたパネル調査である。到達階級と出身階級はそれぞれ調査時点現職と回答者15歳時父職の変数をもって操作化した。使用する階級スキーマは、ゴールドソープの理論に基づいたEGP階級分類である。ただし、サービス階級（I+II）、単純ノンマニュアル（IIIa）、自営（IV）、熟練マニュアル（V/VI）、非熟練（VII+IIIb）の5カテゴリーへと統合した。そして、移動表と離散時間マルチプルステイトイベントヒストリー分析により、移動の構造を検証した。

3 結果

27-40歳に年齢範囲を絞ったうえで、世代間移動表により2007年（第1波）から2014年（第8波）にかけて階級間での下降移動の趨勢的变化を検討した。すると、男性において27%（上昇と下降の比は0.99）から31%（0.77）へ、女性でも34%（0.68）から40%（0.52）へと変化したことが明らかになった。コーホートごとに移動率を精査すると、男女ともに若い出生コーホートのほうがより下降移動率が高めであること、加齢に伴い下降移動率が抑制される傾向についても若いコーホートではそれが弱まっていることがわかった。入職時あるいは初期値としての地位の獲得のチャンスのみならず、その後のキャリアを通しての移動チャンスにおいても、1980-86年出生コーホートはそれ以前のコーホートに比べて恵まれていない可能性があるようだ。

4 結論

若年世代に限定して近年の階級間移動の趨勢をみると、いっそう下降移動の蓋然性が高まっていることがうかがえた。労働市場にいる人々のコーホート交替（cohort replacement）が進むことで、それはいっそう顕著になっていくことも考えられる。下降移動の要因を解明することから、リスクを軽減させる介入の余地を探ることが課題となるだろう。

【謝辞】

本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。